

日本から出国される外国人のみなさまへ

日本での滞在期間中に国民年金、厚生年金保険及び共済組合等に加入していた期間については、被保険者資格を喪失して日本を出国した場合、以下の①～④すべての条件に該当するときに脱退一時金を請求することができます。ただし、日本に住所を有しなくなった日から2年以内に請求する必要があります。

- ① 日本国籍を有していない
- ② 国民年金の保険料納付済期間等※ の月数又は厚生年金保険(共済組合等に加入していた期間を含む)が6月以上ある

※国民年金の保険料納付済期間等

国民年金の第1号被保険者としての保険料納付済期間の月数、保険料4分の1免除期間の月数の4分の3に相当する月数、保険料半額免除期間の月数の2分の1に相当する月数、及び保険料4分の3免除期間の月数の4分の1に相当する月数を合算した月数のことをいいます。

- ③ 日本に住所を有していない
- ※市区町村に転出届を提出したうえで、再入国許可・みなし再入国許可を受けて出国する方は請求することができますが、転出届の提出がない場合、再入国許可の有効期間が経過するまでは国民年金の被保険者とされることから、脱退一時金は請求できませんのでご注意ください。
- ④ 年金(障害手当金を含む)を受ける権利を有したことがない

【提出書類】

「脱退一時金請求書(国民年金／厚生年金保険)」

【添付書類】

- ① パスポート(旅券)の写し(氏名、生年月日、国籍、署名、在留資格が確認できるページ)
- ② 日本国内に住所を有しなくなったことが確認できる書類(住民票の除票の写し等(※))
- ③ 「銀行名」「支店名」「支店の所在地」「口座番号」及び「請求者本人の口座名義」であることが確認できる書類(銀行が発行した証明書等。または、「銀行の証明」欄に銀行の証明を受けてください。)
- ④ 基礎年金番号通知書または年金手帳等の基礎年金番号を明らかにできる書類

※ 出国前にお住まいの市区町村で転出届を提出した場合には、住民票の消除情報から、日本国内に住所を有しないことを確認できますので、添付書類②は不要です。

【提出時の注意事項】

出国前に日本国内から請求書を提出する場合には、住民票の転出(予定)日以降に請求書を日本年金機構へ提出してください。(脱退一時金の受給要件として、日本年金機構が請求書を受理した日に、日本に住所を有していないことが必要です。)

郵送の場合には、転出(予定)日以降に請求書が日本年金機構に到達するよう送付してください。

次ページに、脱退一時金を受け取った場合の《注意事項》を記載しています。

ご確認いただき、将来、年金を受け取る可能性を考慮したうえで、脱退一時金の請求についてご検討ください。

Japan Pension Service



<https://www.nenkin.go.jp/>

《脱退一時金を請求する際の注意事項》

以下の注意事項をご確認いただき、将来、年金を受け取る可能性を考慮したうえで、ご請求ください。

お問い合わせ

① 老齢年金の受給資格期間 (120月(10年)あれば日本の老齢年金を受給できます。2017年8月より、25年から10年に短縮されています。)

請求時において、年金の受け取りに必要な「受給資格期間」が120月（10年）以上ある場合、将来、日本の老齢年金を受け取ることができるために、脱退一時金を請求することはできません。「受給資格期間」が120月（10年）未満の場合、脱退一時金を請求することができますが、脱退一時金を受け取った方は、いかなる場合でも、脱退一時金を請求する以前の日本の年金に加入していた期間がすべてなくなります。

「受給資格期間」とは？

- ・国民年金の保険料を納めた期間や免除された期間
- ・厚生年金保険や共済組合等の加入期間
- ・日本の年金制度に加入していないても受給資格期間に加えることができる期間（合算対象期間）

※合算対象期間とは、過去に日本の年金制度に加入していなかった場合などでも、資格期間に含むことができる期間です。（ただし、年金額の算定には反映されません。）

例えば、

- ・日本で永住許可を得た外国籍の方については、海外在住期間のうち、1961年4月から永住許可を取得するまでの期間（20歳以上60歳未満の期間に限る。）
- ・日本と年金通算の協定を締結している相手国の年金制度に加入していた期間（詳細は「②加入期間の通算」）

が合算対象期間となります。その他、詳細については、年金事務所へお問い合わせください。

② 加入期間の通算

日本と年金通算の協定を締結している相手国の年金制度に加入していた期間がある方は、一定の要件のもと、加入期間を通算して日本及び協定相手国の年金を受け取ることができる場合があります。加入期間を通算した結果、日本の年金の受け取りに必要な受給資格期間が120月以上ある場合、脱退一時金を請求することはできません。受給資格期間が120月未満の場合、脱退一時金を請求することができますが、脱退一時金を受け取った場合、脱退一時金を請求する以前の日本の年金に加入していた期間がすべてなくなるため、その期間を通算することができなくなります。

【日本と年金通算の社会保障協定を締結している相手国（2022年6月現在）】

ドイツ、アメリカ、ベルギー、フランス、カナダ、オーストラリア、オランダ、チェコ、スペイン、アイルランド、ブラジル、スイス、ハンガリー、インド、ルクセンブルク、フィリピン、スロバキア、フィンランド、スウェーデン

なお、最新の社会保障協定締結状況については、日本年金機構ホームページをご確認ください。

(<https://www.nenkin.go.jp/service/shaho-kyotei/20141125.html>)

③ 支給額計算の上限 (2021年4月より36月(3年)から60月(5年)に引き上げられました。)

脱退一時金の支給額は、日本の年金制度に加入していた月数に応じて、60月を上限として計算されます。ただし、脱退一時金の支給対象とする国民年金保険料納付済期間等又は厚生年金保険及び共済組合等の合計加入期間が2021年3月以前のみの期間となる場合は、36月を上限として計算されます。

※日本の年金制度に61月以上加入されていた方が脱退一時金を請求した場合、支給金額は60月を上限として計算されますが、脱退一時金を請求する以前の日本の年金に加入していた期間が全てなくなります。（例えば、90月分の日本の年金に加入していた期間がある方が脱退一時金を請求した場合、脱退一時金は上限60月分が支給されますが、90月分すべての日本の年金に加入していた期間がなくなります。）

※複数回の在留を繰り返し、日本の年金制度に加入する期間が通算で61月以上になる予定の方で、加入期間に応じた脱退一時金の受給を希望される場合には、各在留期間終了後の帰国の都度、請求が必要になる場合があります。（例えば、3年間（36月）で第1号・2号技能実習を終了し帰国した後、特定技能1号（在留期間の上限5年）として日本に入国する方は、第2号技能実習終了後及び特定技能1号による在留期間終了後に請求することで、各加入期間に応じた支給を受けることができます。）

【脱退一時金にかかる所得税】

○非居住者の方が支給を受ける厚生年金保険の脱退一時金は、その支給の際に、20.42%の税金が源泉徴収されます。ただし、「退職所得の選択課税による還付のための申告書」を税務署に提出することで、源泉徴収された税金の還付を受けられる場合があります。（国民年金の脱退一時金は、源泉徴収されません。）

○申告書の提出先は、日本国内における最終の住所地又は居所地を管轄する税務署です。申告及び還付金の受け取りのためには、帰国前に、日本国内における最終の住所地又は居所地を管轄する税務署へ「所得税・消費税の納税管理人の届出書」を提出する必要があります。（納税管理人の資格は、日本に住所地又は居所地を有すること以外に特にありません。）

「所得税・消費税の納税管理人の届出書」を提出しないで帰国した場合には、申告時に申告書と併せて提出してください。

○申告書や届出書の様式は、国税庁ホームページ(<https://www.nta.go.jp>)に掲載しています。申告などの手続きについてご不明な点は、税務署にお尋ねください。

○脱退一時金の送金と同時に「脱退一時金支給決定通知書」を送付しますので、原本を所得税・消費税の納税管理人に送付してください。

【請求者が脱退一時金の支給を受けずに死亡した場合】

請求者の死亡当時、生計を同一にしていた配偶者、子、父母、孫、祖父母、兄弟姉妹、その他3親等内の親族が代わりに給付を受けることができます。ただし、本人が死亡前に請求書を提出している場合のみ該当します。

国民年金被保険者の脱退一時金の支給

- 日本国籍を有しない方が、最後に国民年金の被保険者の資格を喪失したとき（日本国内に住所を有しなくなった日）から2年以内に脱退一時金を請求することができます。
- 保険料納付済期間等の月数（※）が合計して6月以上あって、年金を受ける権利を有したことのない方が対象になります。

※保険料納付済期間等の月数とは

- 請求日の前日において、請求日の属する月の前月までの第1号被保険者としての被保険者期間にかかる
- 保険料納付済期間の月数
 - 保険料4分の1免除期間の月数の4分の3に相当する月数
 - 保険料半額免除期間の月数の2分の1に相当する月数
 - 保険料4分の3免除期間の月数の4分の1に相当する月数
- を合算した月数のことです。

《脱退一時金の支給額の計算》

最後に保険料を納付した月（基準月）が属する年度と保険料納付済期間等の月数に応じて、支給額を計算します。

◎2021年4月以降に基準月を有する場合の支給額

以下の式により計算します。

《計算式》

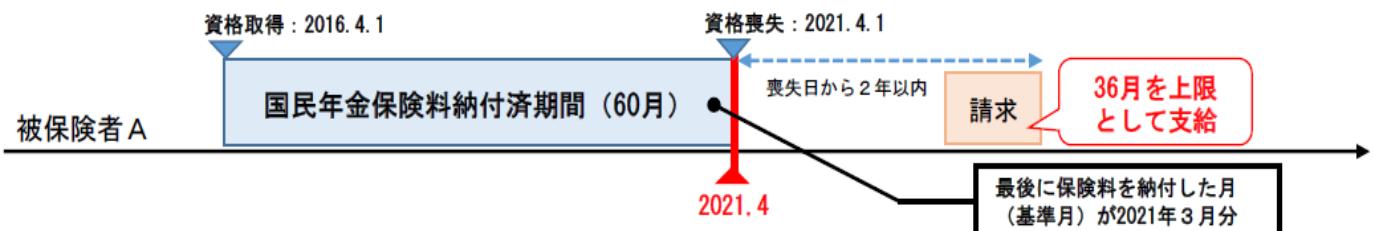
$$\text{脱退一時金支給額} = \text{最後に保険料を納付した月(基準月)が属する年度の国民年金保険料額} \times 1/2 \times \text{支給額計算に用いる数}$$

※脱退一時金の支給額計算方法に関する法令の改正が行われ、2021年4月より支給上限月数が36月(3年)から60月(5年)に引き上げされました。

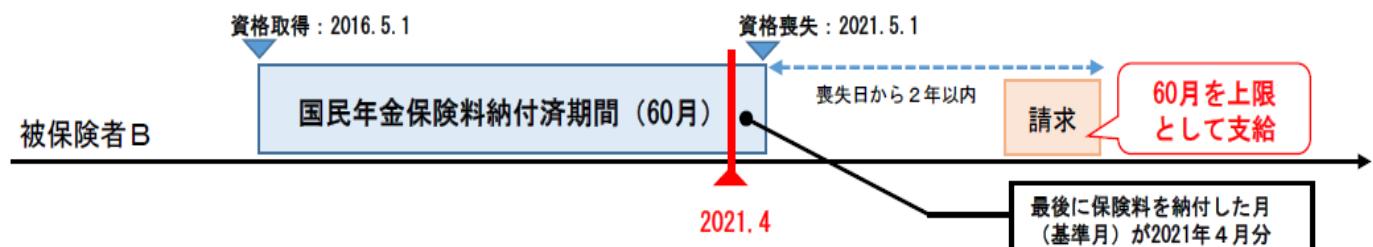
この見直しは、最後に保険料を納付した月（基準月）が2021年4月以降の方が対象となります。

最後に保険料を納付した月（基準月）が2021年3月以前の方については、これまで通り36月（3年）を上限として、支給額が計算されます。

○基準月が2021年3月以前であれば、36月（3年）を上限として支給額を決定



○基準月が2021年4月以降であれば、60月（5年）を上限として支給額を決定



国民年金被保険者の脱退一時金の支給

【2023年4月から2024年3月までの間に基準月を有する場合の支給額】

保険料納付済期間等	支給額計算に用いる数	支給額
6月以上12月未満	6	49,560円
12月以上18月未満	12	99,120円
18月以上24月未満	18	148,680円
24月以上30月未満	24	198,240円
30月以上36月未満	30	247,800円
36月以上42月未満	36	297,360円
42月以上48月未満	42	346,920円
48月以上54月未満	48	396,480円
54月以上60月未満	54	446,040円
60月以上	60	495,600円

◎2023年3月以前に基準月を有する場合の支給額

基準月の属する年度の国民年金保険料額及び保険料納付済期間等の月数に応じて、支給額は下記の表のとおりとなります。

対象月数	支給額				
	2022年4月から 2023年3月まで の間に保険料納 付済期間を有する 場合の支給額	2021年4月から 2022年3月まで の間に保険料納 付済期間を有する 場合の支給額	2020年4月から 2021年3月まで の間に保険料納 付済期間を有する 場合の支給額	2019年4月から 2020年3月まで の間に保険料納 付済期間を有する 場合の支給額	2018年4月から 2019年3月まで の間に保険料納 付済期間を有する 場合の支給額
6月以上12月未満	49,770円	49,830円	49,620円	49,230円	49,020円
12月以上18月未満	99,540円	99,660円	99,240円	98,460円	98,040円
18月以上24月未満	149,310円	149,490円	148,860円	147,690円	147,060円
24月以上30月未満	199,080円	199,320円	198,480円	196,920円	196,080円
30月以上36月未満	248,850円	249,150円	248,100円	246,150円	245,100円
36月以上42月未満	298,620円	298,980円	297,720円	295,380円	294,120円
42月以上48月未満	348,390円	348,810円			
48月以上54月未満	398,160円	398,640円			
54月以上60月未満	447,930円	448,470円			
60月以上	497,700円	498,300円			

※2018年3月以前に基準月を有する場合の支給額については、日本年金機構ホームページでご確認ください。

- អ្នកទទួលសង្គមដូចជា ភាពធ្វើឱ្យការត្រួលបារកំណត់សោចនពេលចាកចេញនៅក្នុងរយៈពេលម៉ោង គិតថាបានបានបង់សិទ្ធិជាមុកទទួលជាអាជីវកម្មសោចននិរត្តិកជាតិ (ឡើងនៃការយកឈ្មោះអ្នកទទួលបារកំណត់សោចន)។
- អ្នកដឹងបានបង់ដូចជាអាជីវកម្មយោងរយៈពេលម៉ោង (※) បានបើកឡើង ហើយដឹងដឹងពីត្រូវបានសិទ្ធិទទួលបារកំណត់សោចននិរត្តិកជាតិ។

※រយៈពេលម៉ោងដើម្បីបង់ដូចជាអាជីវកម្ម:

នៅមួនឡើងឡើង សិទ្ធិក្នុងរយៈពេលដឹងដឹងពីត្រូវបានបង់មុននៃខែនេះឡើង។

• មួនឡើងដឹងបានបង់ដូចជាអាជីវកម្ម

• មួនឡើងឡើងពីការបង់បានបង់ដូចជាអាជីវកម្មនៃការបង់ដូចជាអាជីវកម្ម

• មួនឡើងឡើងពីការបង់បានបង់ដូចជាអាជីវកម្មនៃការបង់បានបង់ដូចជាអាជីវកម្ម

• មួនឡើងឡើងពីការបង់បានបង់ដូចជាអាជីវកម្មនៃការបង់បានបង់ដូចជាអាជីវកម្ម។

«ការគណនាឌីកប្រាក់ត្រួលបារកំណត់សោចនពេលចាកចេញ»

ជីវិការគណនាឌីកប្រាក់ត្រួលបារកំណត់សោចនមួយនៃខ្លួន (ខ្លួនគ្នា) ដើម្បីបង់ដូចជាអាជីវកម្មជាយករាយ

និងរយៈពេលបានបង់បានបង់ដូចជាអាជីវកម្ម។

○ចំនួន ធនកប្រាក់ត្រួលស្រាប់អ្នកទទួលបារកំណត់សោចនខ្លួន និងគណនាឌីកប្រាក់ត្រួល

«រូបមន្ទីគណនា»

ចំនួន ធនកប្រាក់ត្រួលសោចនពេលចាកចេញដើម្បីត្រួលទៅលើក្រុងខ្លួន

= ចំនួនដូចជាអាជីវកម្មសោចននិរត្តិកជាតិត្រួលខ្លាំង (ខ្លួនគ្នា) ដើម្បីបង់ដូចជាអាជីវកម្មជាយករាយ

× 1/2 × ចំនួនត្រួលគណនាឌីកប្រាក់ត្រួល

※រូបមន្ទីគណនាឌីកប្រាក់ត្រួលសោចនពេលចាកចេញដើម្បីត្រួលទៅលើក្រុងខ្លួន និងគណនាឌីកប្រាក់ត្រួល

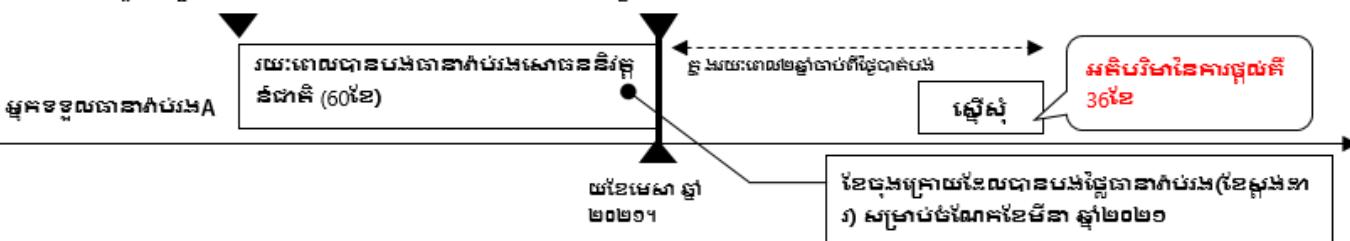
គារបង់បានបង់ដូចជាអាជីវកម្មនៃខ្លួនឡើង (ខ្លួនគ្នា) ដើម្បីបង់ដូចជាអាជីវកម្មជាយករាយគឺត្រួលទៅលើក្រុងខ្លួនឡើង និងគណនាឌីកប្រាក់ត្រួល។

គារបង់បានបង់ដូចជាអាជីវកម្មនៃខ្លួនឡើង (ខ្លួនគ្នា) ដើម្បីបង់ដូចជាអាជីវកម្មជាយករាយគឺត្រួលទៅលើក្រុងខ្លួនឡើង និងគណនាឌីកប្រាក់ត្រួល។

○ប្រសិនបើខ្លួនគ្នាដែលបានបង់ដូចជាអាជីវកម្ម ត្រួលត្រួល 36ខែ(3ឆ្នាំ)

ទម្រង់ពិនិត្យ : 4/1/2016

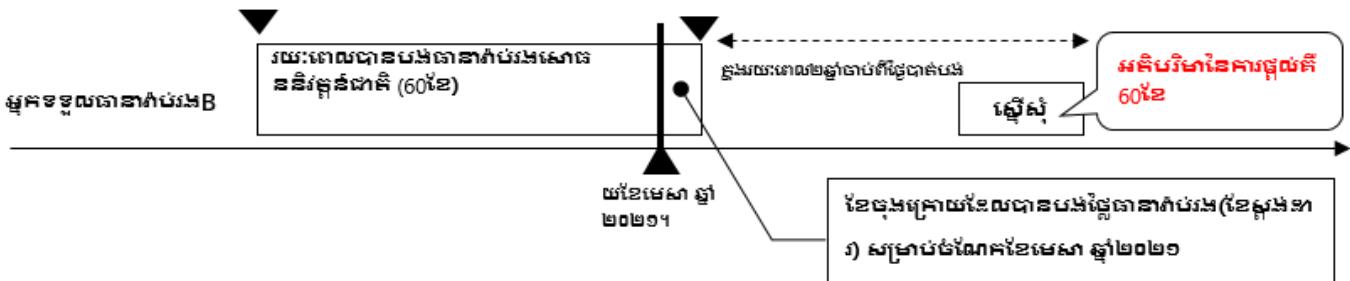
ចាត់បង់ពិនិត្យ : 4/1/2021



○ប្រសិនបើខ្លួនគ្នាដែលបានបង់ដូចជាអាជីវកម្ម ត្រួលត្រួល 60ខែ(5ឆ្នាំ)

ទម្រង់ពិនិត្យ : 5/1/2016

ចាត់បង់ពិនិត្យ : 5/1/2021



ការផ្តល់ប្រាក់សោចននិរត្តិនៃពេលចាប់អ្នកទូលាយនាក់បំរែងសោចននិរត្តិនៃជាតិ

[ចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុននឹងការរាយមានខេត្តកែវនៅថ្ងៃទី២០មេសា ឆ្នាំ២០២៣ ដល់ខែមីនា ឆ្នាំ២០២៤]

រយៈពេលចាប់បង់ដើម្បីជានាក់បំរែង	គ្រុណធម្មតាឌីក្រុងផ្តល់ជាមុន	ទីក្រុងផ្តល់ជាមុន
លើឈើទី៦ខែក្រោម 12ខែ	6	49,560 យេន
លើឈើទី 12ខែក្រោម 18ខែ	12	99,120 យេន
លើឈើទី 18ខែក្រោម 24ខែ	18	148,680 យេន
លើឈើទី 24ខែក្រោម 30ខែ	24	198,240 យេន
លើឈើទី 30ខែក្រោម 36ខែ	30	247,800 យេន
លើឈើទី 36ខែក្រោម 42ខែ	36	297,360 យេន
លើឈើទី 42ខែក្រោម 48ខែ	42	346,920 យេន
លើឈើទី 48ខែក្រោម 54ខែ	48	396,480 យេន
លើឈើទី 54ខែក្រោម 60ខែ	54	446,040 យេន
លើឈើទី 60ខែ	60	495,600 យេន

② [ចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុននឹងការរាយមានខេត្តកែវនៅថ្ងៃទី២០មេសា ឆ្នាំ២០២៣]

ចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុន គឺអាសយដ្ឋានចំនួនទីក្រុងផ្តល់ជាមុនដែលត្រូវបានបង់បាន និងរយៈពេលចាប់បង់ជានាក់បំរែង ដោយមានខ្លឹមរដ្ឋបានការងារប្រចាំខែ។

ខែដែលបង់បាន	ទីក្រុងផ្តល់ជាមុន				
	ចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុន ដូចខ្លួនការរាយការណ៍ផ្តល់ជាមុន ហាយបង់ប្រចាំខែ បុញ្ញលាយប្រចាំខែ ចេញការិតិវិធីការ ឆ្នាំ 2022 ដល់ខែមីនា ឆ្នាំ 2023	ចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុន ដូចខ្លួនការរាយការណ៍ផ្តល់ជាមុន ហាយបង់ប្រចាំខែ បុញ្ញលាយប្រចាំខែ ចេញការិតិវិធីការ ឆ្នាំ 2021 ដល់ខែមីនា ឆ្នាំ 2022	ចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុន ដូចខ្លួនការរាយការណ៍ផ្តល់ជាមុន ហាយបង់ប្រចាំខែ បុញ្ញលាយប្រចាំខែ ចេញការិតិវិធីការ ឆ្នាំ 2020 ដល់ខែមីនា ឆ្នាំ 2021	ចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុន ដូចខ្លួនការរាយការណ៍ផ្តល់ជាមុន ហាយបង់ប្រចាំខែ បុញ្ញលាយប្រចាំខែ ចេញការិតិវិធីការ ឆ្នាំ 2019 ដល់ខែមីនា ឆ្នាំ 2020	ចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុន ដូចខ្លួនការរាយការណ៍ផ្តល់ជាមុន ហាយបង់ប្រចាំខែ បុញ្ញលាយប្រចាំខែ ចេញការិតិវិធីការ ឆ្នាំ 2018 ដល់ខែមីនា ឆ្នាំ 2019
លើឈើទី៦ខែក្រោម 12ខែ	49,770 យេន	49,830 យេន	49,620 យេន	49,230 យេន	49,020 យេន
លើឈើទី 12ខែក្រោម 18ខែ	99,540 យេន	99,660 យេន	99,240 យេន	98,460 យេន	98,040 យេន
លើឈើទី 18ខែក្រោម 24ខែ	149,310 យេន	149,490 យេន	149,490 យេន	147,690 យេន	147,060 យេន
លើឈើទី 24ខែក្រោម 30ខែ	199,080 យេន	199,320 យេន	198,480 យេន	196,920 យេន	196,080 យេន
លើឈើទី 30ខែក្រោម 36ខែ	248,850 យេន	249,150 យេន	248,100 យេន	246,150 យេន	245,100 យេន
លើឈើទី 36ខែក្រោម 42ខែ	298,620 យេន	298,980 យេន	297,720 យេន	295,380 យេន	294,120 យេន
លើឈើទី 42ខែក្រោម 48ខែ	348,390 យេន	348,810 យេន			
លើឈើទី 48ខែក្រោម 54ខែ	398,160 យេន	398,640 យេន			
លើឈើទី 54ខែក្រោម 60ខែ	447,930 យេន	448,470 យេន			
លើឈើទី 60ខែ	497,700 យេន	498,300 យេន			

* ចំពោះចំនួនទីក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុននឹងការរាយមានខេត្តកែវនៅថ្ងៃទី២០មេសា ឆ្នាំ២០១៨ ស្ថិតិនិករួមជាប្រធានក្រុងការណ៍ផ្តល់ជាមុន

厚生年金被保険者の脱退一時金の支給

ການເອົ້າຂອງ

- ・ 日本国籍を有しない方が、最後に国民年金の被保険者の資格を喪失したとき(日本国内に住所を有しなくなった日)から2年以内に脱退一時金を請求することができます。
- ・ 厚生年金保険料を6月以上支払い、年金(障害手当金を含む)を受ける権利を有したことがない方が対象になります。なお、この給付は課税の対象となります。⇒P2へ

《脱退一時金の支給額の計算》

厚生年金被保険者期間の最終月(資格喪失した日の属する月の前月)及び被保険者期間の月数に応じて以下のとおり計算されます。

《計算式》

脱退一時金支給額

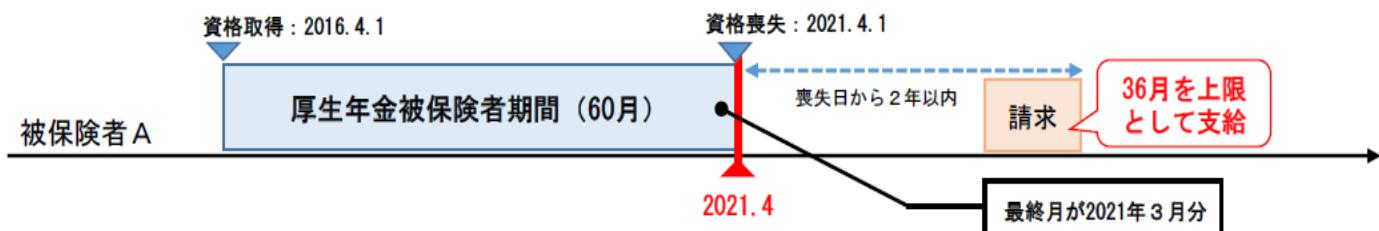
$$= \text{被保険者であった期間の平均標準報酬額}^{**} \times \text{支給率} (\text{保険料率}^{***} \times 1/2) \\ \times \text{被保険者期間月数に応じた数}^{*} (*\text{厚生年金保険の被保険者期間に応じた支給率は、次の表のとおりです。})$$

※脱退一時金の支給額の計算方法に関する法令の改正が行われ、2021年4月より支給上限月数が36月(3年)から60月(5年)に引き上げられました。

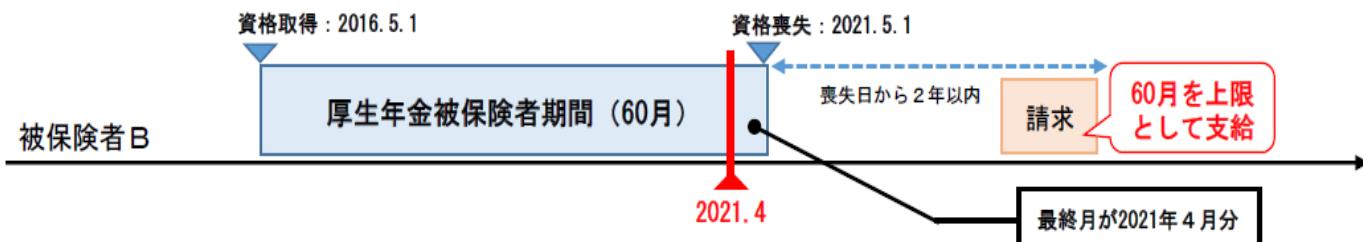
この見直しは、厚生年金被保険者期間の最終月が2021年4月以降となる方が対象となります。

厚生年金被保険者期間の最終月が2021年3月以前の方については、これまで通り36月(3年)を上限として支給額が計算されます。

○最終月が2021年3月以前であれば、36月(3年)を上限として支給額を決定



○最終月が2021年4月以降であれば、60月(5年)を上限として支給額を決定



厚生年金被保険者の脱退一時金の支給

人事労務課

<*支給率>

◎最終月が 2021 年 4 月以降の場合

厚年被保険者期間月数	支給率計算に用いる数	支給率
6 月以上 12 月未満	6	0.5
12 月以上 18 月未満	12	1.1
18 月以上 24 月未満	18	1.6
24 月以上 30 月未満	24	2.2
30 月以上 36 月未満	30	2.7
36 月以上 42 月未満	36	3.3
42 月以上 48 月未満	42	3.8
48 月以上 54 月未満	48	4.4
54 月以上 60 月未満	54	4.9
60 月以上	60	5.5

◎最終月が 2017 年 9 月～2021 年 3 月の場合

厚年被保険者期間月数	支給率計算に用いる数	支給率
6 月以上 12 月未満	6	0.5
12 月以上 18 月未満	12	1.1
18 月以上 24 月未満	18	1.6
24 月以上 30 月未満	24	2.2
30 月以上 36 月未満	30	2.7
36 月以上	36	3.3

<**平均標準報酬額>

◇ 厚生年金保険被保険者期間の全部が 2003 年 4 月以降の方

$$\text{平均標準報酬額} = \frac{\text{被保険者期間の各月の標準報酬月額と標準賞与額の合計}}{\text{全被保険者期間の月数}}$$

◇ 厚生年金保険被保険者期間の全部又は一部が 2003 年 3 月以前の方

$$\text{平均標準報酬額} = \frac{2003 \text{ 年 } 3 \text{ 月以前の被保険者期間の} + 2003 \text{ 年 } 4 \text{ 月以降の被保険者期間の}}{\text{各月の標準報酬月額} \times 1.3} \frac{\text{各月の標準報酬月額標準賞与額の合計}}{\text{全被保険者期間の月数}}$$

<***保険料率>

最終月が 1 月～8 月の場合、前々年 10 月時点の保険料率が適用されます。
最終月が 9 月～12 月の場合、前年 10 月時点の保険料率が適用されます。

- អ្នកគ្រប់គ្រងពេលចាបកចេញសម្រាប់អ្នកទទួលជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាព គឺជាប់ពីពេលដើមបង់សិទ្ធិ ជាមួយការទទួលជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាព (ថ្មីឡើយលើសង្គមរាយក្រារទាំងអស់ទៅអ្នកប្រទេសដី)។
- អ្នកដឹងបានបង់ថ្មីជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាពចាប់ពី៦ខែឡើង ហើយជាមួយកែវត្ថ្តាប់មានសិទ្ធិទទួលបារាំង សោធននីរតុកសុខុមាលភាពគ្រាប់ខ្លួន (ត្រូវបានគ្រាប់ពាក្យ)។ ការផ្តល់ប្រាក់គឺត្រូវបានបញ្ជាក់។ ⇒មិនទៅទៀតទៅទី២

«ការគណនាទីកប្រាក់ផ្តល់ប្រាក់សោធនពេលចាបកចេញ»

ខ្លួនឯករាយនឹងរយៈពេលទទួលជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាព (មុនវិនិច្ឆ័យផ្តល់ប្រាក់បង់សិទ្ធិ) និងចំណុច ខ្លួនឯករាយពេលរបស់អ្នកទទួលជាអាជីវកំរែងស្រួលបានគ្រាប់ពាក្យដាច់ខាងក្រោម៖

«ប្រមិតគណនា»

ចំណុចទីកប្រាក់សោធនពេលចាបកចេញនឹងត្រូវបញ្ជាក់

- = ចំណុចប្រាក់រៀបចំត្រូវក្នុងការរាយក្រារប្រចាំសប្តាហ៍ (អត្ថាភាពអាជីវកំរែង** × អត្ថាភាពអាជីវកំរែង** × 1/2)
 - × ចំណុចស្របតាមរយៈពេលទទួលជាអាជីវកំរែង* (អត្ថាភាពស្របតាមរយៈពេលនឹងអ្នកទទួលជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាពនូវចានាការងារក្រោម។)

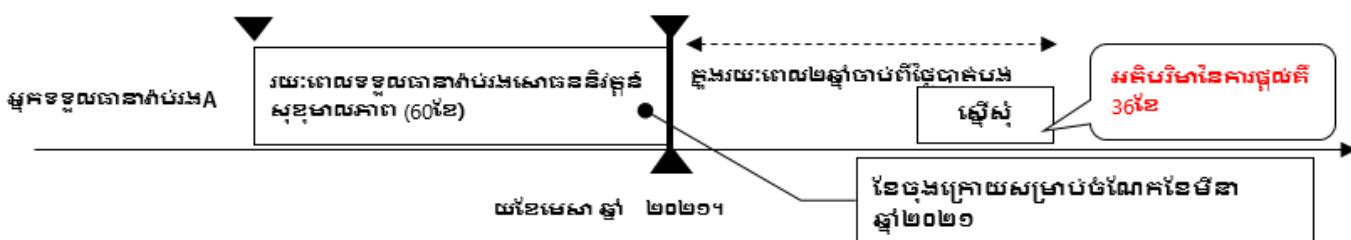
*ប្រមិតគណនាការផ្តល់ប្រាក់សោធនពេលចាបកចេញត្រូវបានបញ្ជាក់ប្រចាំសប្តាហ៍ដើម្បីចាប់ពាក្យនឹងការផ្តល់ប្រាក់ខ្លួន ឆ្នាំ២០១៩ ត្រូវបានបង់ពី៣៦ខែ(៣ឆ្នាំ) ឬ ៥៧៨០ខែ(៥ឆ្នាំ)។

តាមរយៈការពិនិត្យការងារនៃការផ្តល់ប្រាក់សោធននីរតុកសុខុមាលភាពនៃត្រូវនឹងប្រាក់ខ្លួន ឆ្នាំ២០១៩ ដែលមិនត្រូវក្នុងរយៈពេលទទួលជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាពនៅមួយឡើងទៀត ឆ្នាំ២០១៩ និងអនុវត្តការគណនាដែលត្រូវបានបង់ពី៣៦ខែ(៣ឆ្នាំ) ឬ ៥៧៨០ខែ(៥ឆ្នាំ) និងការទទួលជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាព។

○ប្រសិនបើខ្លួនឯករាយនឹងរយៈពេលទទួលជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាព ត្រូវបានបង់ពី៣៦ខែ(៣ឆ្នាំ)

ទទួលជាវិទ្ទេ : 4/1/2016

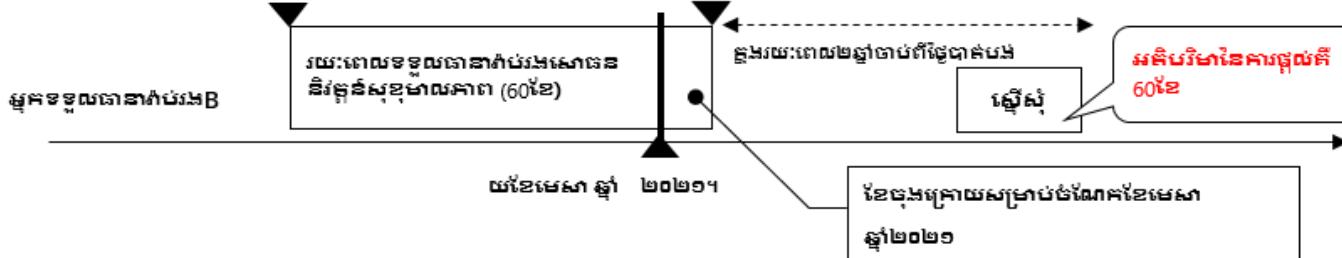
បានបង់ជាវិទ្ទេ : 4/1/2021



○ប្រសិនបើខ្លួនឯករាយនឹងរយៈពេលទទួលជាអាជីវកំរែងសោធននីរតុកសុខុមាលភាព ត្រូវបានបង់ពី៦០ខែ(៥ឆ្នាំ)

ទទួលជាវិទ្ទេ : 5/1/2016

បានបង់ជាវិទ្ទេ : 5/1/2021



ការផ្តល់បន្ទាត់សោចនពេលបានចេញព្រមទាំងបានបង្កើតឡើងនឹងក្នុងសុខមាលភាព

<*អ្នកធ្វើ>

◎ករណីខែចេន្ទក្រាយសិតិក្រាយខែមេសា ឆ្នាំ២០២១

រយៈពេលសិតិក្រាយអ្នកធ្វើនូវលទ្ធផលជានាក់បែងសុខមាលភាព	គ្រប់គ្រងសិតិក្រាយនឹងអ្នកធ្វើ	អ្នកធ្វើ
លើសពី៦ខែមករាំដល់	6	0.5
លើសពី១២ខែមករាំដល់	12	1.1
លើសពី១៨ខែមករាំដល់	18	1.6
លើសពី២៤ខែមករាំដល់	24	2.2
លើសពី៣០ខែមករាំដល់	30	2.7
លើសពី៣៦ខែមករាំដល់	36	3.3
លើសពី៤២ខែមករាំដល់	42	3.8
លើសពី៤៨ខែមករាំដល់	48	4.4
លើសពី៥៤ខែមករាំដល់	54	4.9
លើសពី៦០ខែ	60	5.5

◎ករណីខែចេន្ទក្រាយសិតិក្រាយនៅថ្ងៃខែឆ្នាំ២០២១~ខែមេសា ឆ្នាំ២០២១

រយៈពេលសិតិក្រាយអ្នកធ្វើនូវលទ្ធផលជានាក់បែងសុខមាលភាព	គ្រប់គ្រងសិតិក្រាយនឹងអ្នកធ្វើ	អ្នកធ្វើ
លើសពី៦ខែមករាំដល់	6	0.5
លើសពី១២ខែមករាំដល់	12	1.1
លើសពី១៨ខែមករាំដល់	18	1.6
លើសពី២៤ខែមករាំដល់	24	2.2
លើសពី៣០ខែមករាំដល់	30	2.7
លើសពី៣៦ខែ	36	3.3

◦ អ្នកធ្វើលម្អានរយៈពេលទទួលជានាក់បែងសុខមាលភាពទាំងអស់សិតិក្រាយខែមេសា ឆ្នាំ២០២១

ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២១ = ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២០ + ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២១ × ១.៣

ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២០ =

ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២០ =

◦ រយៈពេលទទួលជានាក់បែងសុខមាលភាពទាំងអស់ ប្រាក់បែងសិតិក្រាយខែមេសា ឆ្នាំ២០២១

ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២១ = ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២០ + ប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២១ × ១.៣

ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២០ =

ចំនួនប្រាក់បែងសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២០ =

«*អ្នកធ្វើនាក់បែង»**

ករណីខែចេន្ទក្រាយសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២១ = ករណីខែចេន្ទក្រាយសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២០ + ករណីខែចេន្ទក្រាយសិតិក្រាយនៅខែមេសា ឆ្នាំ២០២១

၂၅. ပြည်ပလူများအပဲဖို့ပြောင်းလေသူမှုပါန်မှုနှင့်အနေဖြင့်

脱退一時金を日本国外へ送金する際に使用する通貨は次のとおりです。

နိုင်ငံ	オーストラリア	အဣမာရန်မြို့မြို့	オーストラリア・ドル
အဣရီးယာ	オーストリア	ယူရီ	ユーロ
ပေါ်ဂျီးယာ	ベルギー	ယူရီ	ユーロ
ကာဂီးယာ	カナダ	အဣမာရကာဂီးယာ	カナダ・ドル
နှယ်ယာ	キューバ	ယူရီ	ユーロ
နှော	キプロス	ယူရီ	ユーロ
အာဂီးယာ	デンマーク	အဣမာရအာဂီးယာ	デンマーク・クローネ
အေနနှီးယာ	エストニア	ယူရီ	ユーロ
ဟံမ်းနှုံး	フィンランド	ယူရီ	ユーロ
ဗားနှုံး	フランス	ယူရီ	ユーロ
ဆားမြို့မြို့	ドイツ	ယူရီ	ユーロ
ဂြိုင်	ギリシャ	ယူရီ	ユーロ
အဗီးယာ	イラン	ယော	日本円
မြို့ချုပ်	アイルランド	ယူရီ	ユーロ
နှောင်	イタリア	ယူရီ	ユーロ
နွှေ့နှီးယာ	ラトビア	ယူရီ	ユーロ
ဒေါ်ယောင်	リトアニア	ယူရီ	ユーロ
လုဒ်မြို့မြို့	ルクセンブルク	ယူရီ	ユーロ
မာလာ	マルタ	ယူရီ	ユーロ
မွဲဝာကု	モナコ公国	ယူရီ	ユーロ
မြို့ယားမြို့မြို့	ミャンマー	ယော	日本円
ဟူရှုံး	オランダ	ယူရီ	ユーロ
နှုံးယူရှုံး	ニュージーランド	အဣမာရနှုံးယူရှုံး	ニュージーランド・ドル
မာတေသနပြည်မာရီယာ	朝鮮民主主義人民共和国	ယော	日本円
ဒေါ်ယောင်	ノルウェー	အဣမာရနှောင်	ノルウェー・クローネ
တော်ယား	ポルトガル	ယူရီ	ユーロ
မြန်မား	シンガポール	အဣမာရမြန်မား	シンガポール・ドル
မြန်မား	スロバキア	ယူရီ	ユーロ
မြန်မား	スロベニア	ယူရီ	ユーロ
မြန်မား	スペイン	ယူရီ	ユーロ
မြန်မား	スーダン	အောအမြဲးကြော	イギリス・ポンド
မြှေယောင်	スウェーデン	အဣမာရမြှေယောင်	スウェーデン・クローネ
မြှေမြှေ	スイス	ပြေားမြှေမြှေ	スイス・フラン
မြေားမြှေ	イギリス	အောအမြဲးကြော	イギリス・ポンド
ပြေားမြှေ	上記以外の国	အဣမာရဆာမြို့မြို့	アメリカ・ドル

* မာတေသနနှင့်အောင်ရေးဘဏ်မှာ ပြည်ပလူများအပဲဖို့ပြောင်းလေသူမှုပါန်မှုနှင့်အနေဖြင့်

日本の金融機関でのみお受け取りいただけます。

* မာတေသနနှင့်အောင်ရေးဘဏ်မှာ ပြည်ပလူများအပဲဖို့ပြောင်းလေသူမှုပါန်မှုနှင့်အနေဖြင့် (ကိုယ်စိန္တမှု ၂၀၂၃)

ミャンマーの送金可能な銀行は以下の 3 行です。(2023.4 現在)

Myanmar Foreign Trade Bank

Myanmar Investment and Commercial Bank

Co-Operative Bank Ltd.

ចំណុចប្រអប់ប្រយ័ត្នពាល់ពេញ

ការសារឡាតាំង

សូមបោះពាល់ចំណុចទី១-៦នៅក្នុងឯកសារនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់។

ការរាយធម្មតានឹងបោះពាល់ក្រប់ក្រាន់ ឯកសារនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់នូវភាពខ្សោយបញ្ហាប្រចាំឆ្នាំ។

- ① **សូមបោះពាល់ «4. ឈ្មោះអ្នកស្រើសំណើដែលបានបង្កើត និងអាសយដ្ឋាន» និង «5. គម្រោងនាការសម្រាប់ប្រើប្រាស់ហើយ**
និងក្នុងពាល់ពេញ»ជាអាមុន្តែទូទាត់ ក្នុងអ្នកស្រើសំណើដែលបង្កើត និងក្នុងពាល់ពេញ។
- ② **ផ្ទាំងក្នុងឯកសារនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ**នៃ «6. ព័ត៌មានអ្នកបង្កើតដែលបានបង្កើត និងក្នុងពាល់ពេញ» សូមបោះពាល់ឯកសារនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ។
សូមបោះពាល់ឯកសារនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញដោយប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ។
សូមបោះពាល់ឯកសារនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញដោយប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ។
សូមបោះពាល់ឯកសារនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញដោយប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ។
- ③ **សូមគឺចុះពាល់ពេញសម្រាប់អង្គភាពសារនេះនិងក្នុងពាល់ពេញ។**
- ④ **«លើសក្នុងពាល់ពេញនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ និងលើសក្នុងពាល់ពេញនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ»**
និងក្នុងពាល់ពេញនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ។
- ⑤ **ការរាយធម្មតានឹងបោះពាល់ពេញនេះសម្រាប់ប្រើប្រាស់និងក្នុងពាល់ពេញ** សូមបោះពាល់ការស្វែងរកនៅថ្ងៃទី 16។

記入上の注意

請求書の 1~6 については必ず記入してください。

記入のない場合は請求書をお返しする場合があります。

- ① 「4. 請求者氏名、生年月日及び住所」及び「5. 脱退一時金振込先口座」は、アルファベット大文字で記入漏れのないようお願いします。
- ② 「6. 基礎年金番号通知書または年金手帳等の記載事項」の基礎年金番号欄には基礎年金番号通知書または年金手帳等に記載されている基礎年金番号、各制度の記号番号欄には今まで加入したことのある年金制度の年金手帳の記号番号を転記してください。
- ③ 「日本年金機構記入欄」は、記入しないでください。
- ④ 「基礎年金番号及び年金手帳の記号番号」は、後日あなたが照会するときに使用しますので、請求書を提出するときは必ず番号を控えておいてください。
- ⑤ 基礎年金番号がわからない場合は、16 ページの履歴欄を記入してください。

(នៅថ្ងៃទី នៅ 2023)

អ្នកបានបង្កើតនេះបានដើរក្នុងប្រព័ន្ធដើម្បីនូវការបញ្ជី។

切り取って請求書送付時の封筒に貼って使用してください。+
(អ្នកបានបង្កើតនេះបានដើរក្នុងប្រព័ន្ធប្រចាំឆ្នាំ) +

(日本国内から送付する場合も送付先は同じです。)

AIR MAIL

Japan Pension Service (Foreign Business Group)
3-5-24, Takaido-nishi, Suginami-Ku,
Tokyo 168-8505 JAPAN

〒168-8505 東京都杉並区高井戸西 3 丁目 5 番 24 号
日本年金機構（外国業務グループ）

TEL. +81 - 3 - 6700 - 1165
(The telephone service is in Japanese.)